

## 平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月12日

上場会社名 株式会社 SRAホールディングス  
 コード番号 3817 URL <http://www.sra-hd.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鹿島 亨  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部財務部長 (氏名) 吉村 茂  
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 東

TEL 03-5979-2666

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	29,654	—	2,228	—	2,281	—	1,101	—
20年3月期第3四半期	31,456	24.1	2,626	59.3	2,674	58.8	1,384	△4.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	79.57	79.56
20年3月期第3四半期	100.04	99.78

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
21年3月期第3四半期	25,934	—	13,281	—	50.8	—	952.00	—
20年3月期	27,967	—	13,224	—	47.0	—	950.22	—

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 13,175百万円 20年3月期 13,150百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	—	—	40.00	40.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	40.00	40.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	41,500	△7.9	3,500	△14.7	3,500	△16.3	1,850	16.8	133.68

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 — 社(社名) ) 除外 — 社(社名) )
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 有  
 (注)詳細は、4ページ【定性情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)  
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 15,240,000株 20年3月期 15,240,000株  
 ② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 1,400,198株 20年3月期 1,400,198株  
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 13,839,802株 20年3月期第3四半期 13,839,802株

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日～平成20年12月31日)の国内経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融危機による経済の減速を背景に、株式市場の低迷、円高による輸出の減少、企業収益の悪化に伴う投資の減少等から景気は急速に悪化してまいりました。

このような景気動向を受け、特に第3四半期からは顧客のIT投資は先送り、規模縮小、凍結等が相次ぎ、当社グループを取り巻く経営環境も急速に厳しさが増してまいりました。

このような状況のもと、当社グループは、当年度の業績目標達成に向け、受注活動に注力するとともに、経費削減策等を盛り込んだ緊急施策も推進しております。また厳しい経営環境を好機と捉え、事業基盤のさらなる強化と将来の成長に向けた布石を打つための構造改革として、中期経営計画の重点課題である「粗利益率の向上」、「安定的受注体制の確立」にグループ一丸となって取り組んでおります。

#### <粗利益率の向上策>

- ・生産性の向上/低採算プロジェクトの撲滅
- ・インドおよび中国のオフショア開発の推進
- ・国内ビジネスパートナーの管理の徹底

#### <安定的受注体制の確立>

『受注プロセス』を定義し、受注の獲得機会の創出・拡大を図り、着実に受注に結びつける。

中核事業会社である株式会社S R Aにおいては、産業営業統括本部を中心に営業体制の強化を図り、安定的受注体制の確立をめざしております。しかしながら、以下のとおり当第3四半期連結累計期間の連結業績につきましては、前年同期を下回る結果となりました。

売上高は296億54百万円(前年同期比5.7%減)となりました。

セグメント別にみると、開発事業がほぼ横ばい、運用・構築事業は堅調に推移したものの、販売事業は大幅に減少しました。

グループ会社別にみると、株式会社S R Aにおいては、販売事業が大幅に低下したことに加え、主力の開発事業において「産業系」が減少し、「金融系」においても第2四半期から吹き始めた逆風の影響が出始めました。

また、他のグループ会社においても、厳しい事業環境から米国の子会社を除き、大半が減収となりました。

損益面におきましては、営業利益は22億28百万円(前年同期比15.1%減)、経常利益は22億81百万円(前年同期比14.7%減)となりました。これは、株式会社A I Tが粗利益率を向上させたものの、株式会社S R Aにおいて売上高減少に伴う粗利益額の減少に加え、開発事業で若干の粗利益率が低下したこと、さらには株式会社ソフトウェア・サイエンスにおいて低採算プロジェクトがあったことによるものです。また、四半期純利益は株式評価損等の計上により11億1百万円(前年同期比20.5%減)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

#### ①開発事業

開発事業におきましては、通信業および製造業向けの受注が増加しましたが、流通業向けが減少したため、当事業の売上高は160億94百万円(前年同期比2.0%減)となりました。

#### ②運用・構築事業

運用・構築事業におきましては、学校関連の受注は横ばいだったものの、金融機関向けの受注が堅調に推移した結果、当事業の売上高は37億21百万円(前年同期比10.3%増)となりました。

#### ③販売事業

株式会社S R Aの販売事業が低調だったことに加え、株式会社A I Tにおいて、金融機関向け機器販売の大型案件が減少したことにより、当事業の売上高は98億37百万円(前年同期比15.7%減)となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりです。

所在地別セグメントにつきましては、全セグメントの売上高に占める「本邦」以外の割合が10%を超えたため、第1四半期連結会計期間から記載しております。

なお、前第3四半期連結累計期間の所在地セグメントは、「本邦」の売上高の合計額が、全セグメントに占める割合の90%超であるため記載を省略しており、前年同期との対比は行っておりません。

①日本

売上高は268億75百万円となりました。

②その他の地域

世界市場をターゲットにした、OSS（オープンソースソフトウェア）ビジネスをはじめとするSRAグループの強みを活かしたビジネス展開ならびに日系の現地企業を対象に開発、運用・構築事業を行った結果、売上高は27億78百万円となりました。

※ 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。従いまして、当第3四半期連結累計期間の連結損益計算書と前年同四半期連結累計期間の連結損益計算書とは、作成基準が異なるため前年同期比較に関する情報は、参考情報として記載しております。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期における財政状態は、前連結会計年度末と比較して、仕掛品が11億87百万円増加しましたが、売上債権の回収により受取手形及び売掛金が18億88百万円、有価証券が5億円、商品が4億4百万円減少しましたため、流動資産は17億70百万円減少し、213億73百万円となりました。また、繰延税金資産が3億49百万円増加しましたが、時価評価による投資有価証券の減少5億94百万円等がありましたため、固定資産は、2億63百万円減少し、45億60百万円となりました。この結果、資産合計は20億33百万円減少し、259億34百万円となりました。

一方、負債合計は法人税等の支払により未払法人税等が14億43百万円減少したこと及び賞与の支払により賞与引当金が3億18百万円減少したこと等により、20億91百万円減少し、126億52百万円となり、純資産は配当金の支払、その他有価証券評価差額金の減少等はありませんでしたが、四半期純利益による利益剰余金の増加により、57百万円増加し、132億81百万円となりました。

### (連結キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結累計期間における現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ7億46百万円減少し、105億19百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により資金は、2億35百万円増加いたしました。

これは、主に法人税等の支払25億73百万円、たな卸資産の増加7億83百万円、賞与引当金の減少3億18百万円等のマイナス要因と、税金等調整前当期純利益21億91百万円、売上債権の減少18億20百万円等のプラス要因によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により資金は、3億60百万円減少いたしました。

これは、主に有形固定資産及び無形固定資産の取得1億74百万円、投資有価証券の取得1億68百万円等によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により資金は、5億66百万円減少いたしました。

これは、主に配当金の支払5億53百万円によるものであります。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成20年11月6日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

#### 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）  
該当事項はありません。
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
  1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
  2. 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用  
「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。これによる、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。
  3. 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用  
第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これによる、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。
  4. リース取引に関する会計基準の適用  
所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。これによる、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来どおり賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしております。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,102	9,351
受取手形及び売掛金	7,052	8,940
有価証券	1,502	2,003
商品	741	1,145
仕掛品	1,781	594
繰延税金資産	458	471
その他	766	657
貸倒引当金	△33	△22
流動資産合計	21,373	23,143
固定資産		
有形固定資産		
建物	253	240
減価償却累計額	△151	△136
建物(純額)	101	103
機械装置及び運搬具	736	736
減価償却累計額	△654	△645
機械装置及び運搬具(純額)	81	91
土地	0	0
その他	101	97
減価償却累計額	△67	△64
その他(純額)	33	32
有形固定資産合計	217	228
無形固定資産		
その他	432	440
無形固定資産合計	432	440
投資その他の資産		
投資有価証券	916	1,510
繰延税金資産	1,668	1,318
その他	1,442	1,443
貸倒引当金	△10	△10
投資損失引当金	△107	△107
投資その他の資産合計	3,909	4,155
固定資産合計	4,560	4,824
資産合計	25,934	27,967

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,365	3,502
短期借入金	2,574	2,576
1年内償還予定の社債	—	300
未払法人税等	196	1,640
未払消費税等	310	392
未払費用	815	963
賞与引当金	334	653
役員賞与引当金	60	74
その他	692	798
流動負債合計	8,351	10,901
固定負債		
社債	300	—
長期借入金	—	10
退職給付引当金	3,571	3,412
役員退職慰労引当金	414	400
負ののれん	15	19
固定負債合計	4,301	3,842
負債合計	12,652	14,743
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	4,483	4,519
利益剰余金	8,577	8,029
自己株式	△894	△894
株主資本合計	13,167	12,654
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	67	480
為替換算調整勘定	△58	15
評価・換算差額等合計	8	495
新株予約権	76	52
少数株主持分	29	21
純資産合計	13,281	13,224
負債純資産合計	25,934	27,967

(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	29,654
売上原価	23,885
売上総利益	5,769
販売費及び一般管理費	3,540
営業利益	2,228
営業外収益	
受取利息	25
受取配当金	13
有価証券売却益	5
その他	69
営業外収益合計	113
営業外費用	
支払利息	41
その他	19
営業外費用合計	60
経常利益	2,281
特別損失	
関係会社株式評価損	65
会員権評価損	22
その他	1
特別損失合計	89
税金等調整前四半期純利益	2,191
法人税、住民税及び事業税	1,138
法人税等調整額	△56
法人税等合計	1,082
少数株主利益	8
四半期純利益	1,101

(第3四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
売上高	10,224
売上原価	8,299
売上総利益	1,924
販売費及び一般管理費	1,136
営業利益	788
営業外収益	
受取利息	5
受取配当金	4
その他	44
営業外収益合計	54
営業外費用	
支払利息	14
その他	2
営業外費用合計	16
経常利益	826
特別損失	
関係会社株式評価損	55
その他	0
特別損失合計	55
税金等調整前四半期純利益	770
法人税、住民税及び事業税	362
法人税等調整額	18
法人税等合計	381
少数株主損失(△)	△0
四半期純利益	389



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	2,191
減価償却費	181
会員権評価損	22
退職給付引当金の増減額(△は減少)	151
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	14
賞与引当金の増減額(△は減少)	△318
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△13
貸倒引当金の増減額(△は減少)	10
受取利息及び受取配当金	△38
支払利息	41
固定資産除却損	1
投資有価証券評価損益(△は益)	55
関係会社株式評価損	10
売上債権の増減額(△は増加)	1,820
たな卸資産の増減額(△は増加)	△783
仕入債務の増減額(△は減少)	△95
その他の負債の増減額(△は減少)	△255
未払消費税等の増減額(△は減少)	△81
その他	△101
小計	2,813
利息及び配当金の受取額	36
利息の支払額	△41
法人税等の支払額	△2,573
営業活動によるキャッシュ・フロー	235
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△52
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	△121
投資有価証券の取得による支出	△168
貸付けによる支出	△26
貸付金の回収による収入	42
その他	△33
投資活動によるキャッシュ・フロー	△360
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	6
長期借入金の返済による支出	△18
社債の発行による収入	300
社債の償還による支出	△300
配当金の支払額	△553
財務活動によるキャッシュ・フロー	△566
現金及び現金同等物に係る換算差額	△55
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△746
現金及び現金同等物の期首残高	11,265
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,519

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

	開発事業 (百万円)	運用・構築 事業 (百万円)	販売事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	16,094	3,721	9,837	29,654	-	29,654
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	21	197	386	604	(604)	-
計	16,115	3,919	10,223	30,258	(604)	29,654
営業利益	2,478	857	792	4,128	(1,899)	2,228

## (注) 事業区分の名称の変更

従来、事業区分を「システム開発事業」、「ネットワーク・システムサービス事業」及び「コンサル・サービス事業」と表示しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、それぞれ「開発事業」、「運用・構築事業」及び「販売事業」と名称を変更いたしました。この変更により事業の種類別セグメント情報に与える影響はありません。

〔所在地別セグメント情報〕

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	26,875	2,778	29,654	-	29,654
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	46	25	72	(72)	-
計	26,922	2,803	29,726	(72)	29,654
営業利益	2,429	246	2,675	(446)	2,228

## (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域のそれぞれに属する売上高が少額のため、その他の地域で一括して記載しております。

その他の地域に属する主な国……米国、オランダ

3. 海外所在地の売上高が、第1四半期連結会計期間において連結売上高の10%を超えたため、第1四半期連結会計期間より所在地別セグメント情報を記載しております。

〔海外売上高〕

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	2,780	2,780
II 連結売上高（百万円）	-	29,654
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	9.4	9.4

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2．国又は地域の区分は、主な国又は地域のそれぞれに属する売上高が少額のため、その他の地域で一括して記載しております。

その他の地域に属する主な国……米国、オランダ

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4．海外売上高が、第1四半期連結会計期間において連結売上高の10%を超えたため、第1四半期連結会計期間より海外売上高を記載しております。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 「参考資料」

## 前年同四半期に係る財務諸表等

## (1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第3四半期連結累計期間(平成19年4月1日～12月31日)

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
	金額(百万円)
I 売上高	31,456
II 売上原価	25,400
売上総利益	6,056
III 販売費及び一般管理費	3,430
営業利益	2,626
IV 営業外収益	110
受取利息	23
受取配当金	13
その他	73
V 営業外費用	62
支払利息	38
その他	23
経常利益	2,674
VI 特別利益	21
VII 特別損失	1
税金等調整前四半期純利益	2,694
法人税、住民税及び事業税	1,295
法人税等調整額	10
少数株主利益	3
四半期純利益	1,384

## (2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日～12月31日)

	前年同四半期 (平成20年3月期第3四半期)
区分	金額(百万円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	2,694
減価償却費	228
退職給付引当金の増加額	207
賞与引当金の増減額	△324
売上債権の増減額	△290
たな卸資産の増加額	△2,491
仕入債務の増加額	1,480
未払消費税等の増減額	△97
その他	△330
小計	1,076
利息及び配当金の受取額	35
利息の支払額	△40
法人税等の支払額	△1,084
営業活動によるキャッシュ・フロー	△12
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	△100
有形・無形固定資産の取得による支出	△176
投資有価証券の取得による支出	△91
投資有価証券の売却による収入	11
保証金に係る支出	△6
保証金の回収による収入	6
その他	△26
投資活動によるキャッシュ・フロー	△382
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額	1,041
長期借入金の返済による支出	△29
配当金の支払額	△345
財務活動によるキャッシュ・フロー	665
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	△2
<b>V 現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)</b>	267
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	9,919
<b>VII 現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	10,187

(3) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（平成19年4月1日～12月31日）

	システム開発 事業 (百万円)	ネットワー ク・システム サービス事業 (百万円)	コンサル・ サービス 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	16,461	3,649	12,026	32,136	(679)	31,456
営業費用	13,751	2,829	11,166	27,747	1,083	28,830
営業利益	2,709	819	859	4,389	(1,763)	2,626

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（平成19年4月1日～12月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間（平成19年4月1日～12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため記載を省略しております。